



DX推進の取組

2025年5月8日

株式会社ミエデン



私たちは創業以来、最先端の技術力を駆使し、地域社会の未来を共に考え、貢献するパートナーとして事業を展開してまいりました。しかしながら、近年のデジタル技術の急速な進化は、ビジネス環境に劇的な変化をもたらしています。

このような急激に変化する環境下で持続的な成長を実現するためには、従来の延長線上にある手法ではなく、新たな価値を創造し続けるための「変革」が不可欠です。その中核を担うのが、データとデジタル技術を最大限に活用したDXの推進であると私たちは考えています。

私たちは、DXを自社の枠にとどめることなく、お客様や社会全体へと広げていくことで、より良い地域社会の創造に貢献する企業であり続けることを目指します。これからも、新しい価値を共に生み出し、より持続可能な未来を切り拓いてまいります。

代表取締役社長 小柴 眞治

ミエデンのDX

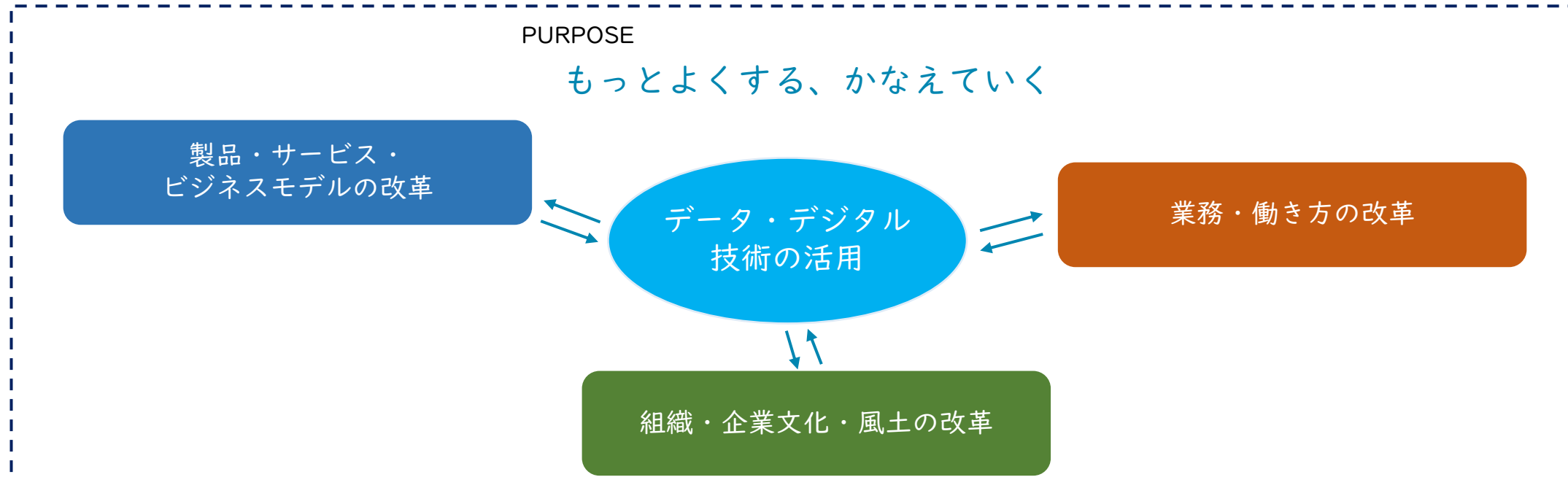
DXの定義はさまざまですが、私たちは「もっとよくする、かなえていく」のパーパスに基づき、データ・デジタル技術を活用し、3つの改革を実行・推進していくことをDXと定義しました。

ベースとなる考え

経済産業省 デジタルガバナンスコード3.0 DXの定義より

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

ミエデンのDX





ビジョンの達成に向けて

VISION

お客様、社員、社会全体をより豊かに。
新たな価値を創造できるサービスベンダーへ。

私たちはビジョンの達成に向けて、中期経営計画(※)の中で3つの重点取組事項を定めています。これらの取組を効果的に進めるためには、DXの推進を一体化して進めていくことが重要と考えています。そのため、DX推進の体制と戦略を強化し、組織全体で一体となって取り組む仕組みを構築していきます。

(※)2024～2026年度における中期経営計画

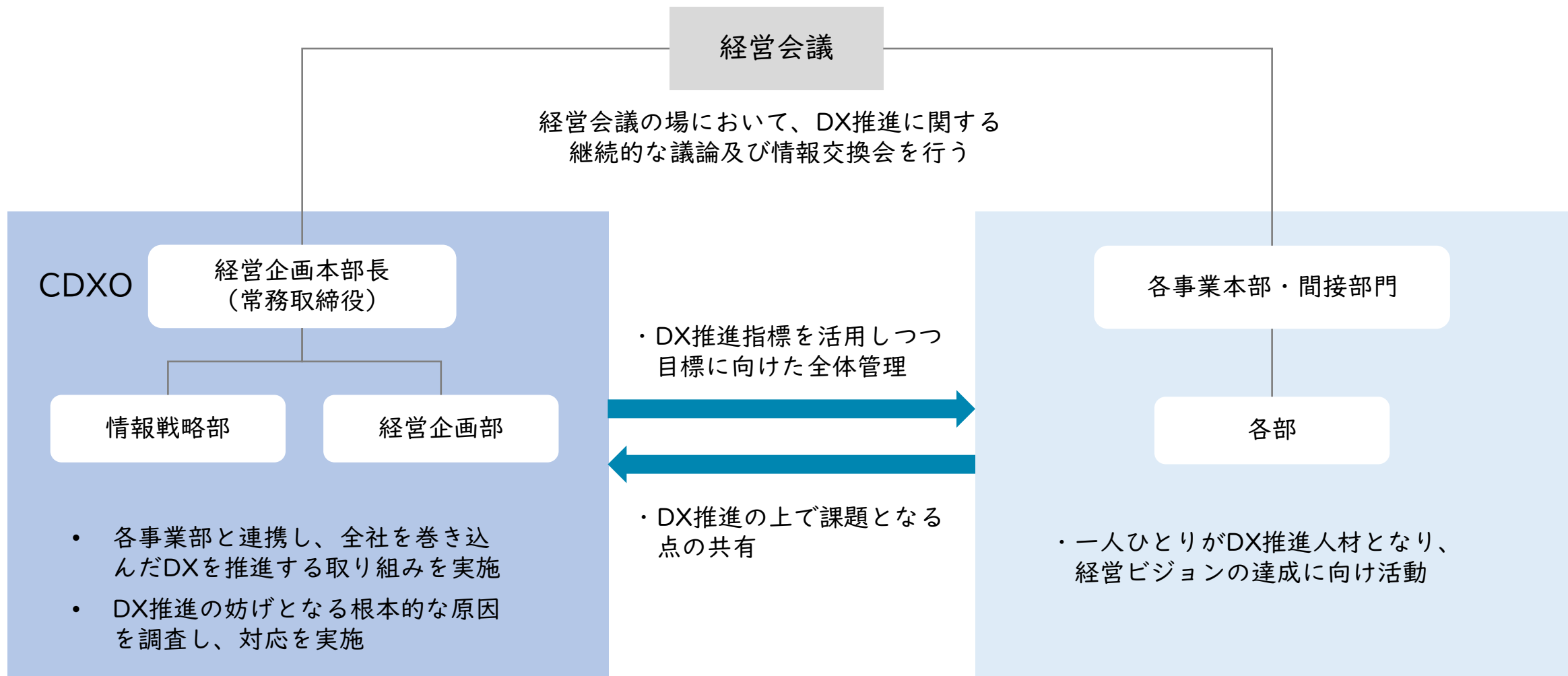
3つの重点取組

1.コアビジネスの堅実な継続

2.新たなビジネスサービスの創出

3.事業の支えとなる環境の整備

DX推進体制



これまでのDX推進事例（一部掲載）

製品・サービス・ ビジネスモデルの改革

- 行政専用共同利用型クラウドサービス「@蔵station」提供
- 建設業DX推進クラウドサービス「Safe Storage」提供
- 生成AI利用サービス「noumate」提供

業務・働き方の改革

- DX推進の土台となる社内環境の整備・統合
- kintoneの全社利用により業務フローを見直しデータを有効活用
- クラウド型の勤怠管理システム及び経費精算システム等の導入によりバックオフィス業務を改革
- 生成AIサービスの社内利用環境提供

組織・企業文化・風土 の改革

- Teams、kintoneの全社利用により社内コミュニケーションを活性化
- パーパス・ビジョン・バリューを策定し、改革の土台を整備

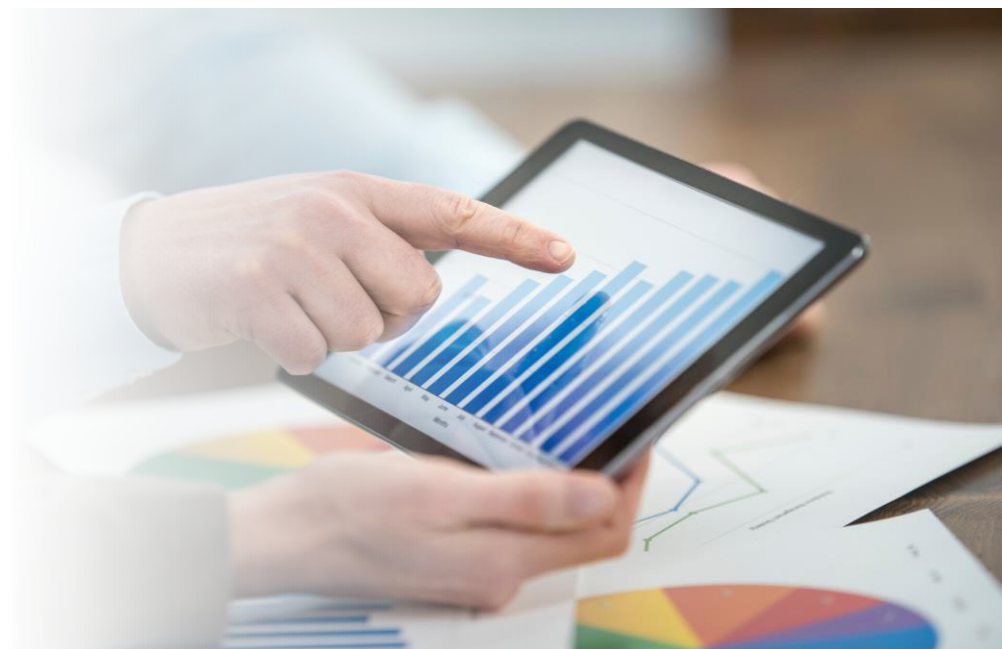
DX推進戦略

1. データ活用による変革

業務・働き方の改革

具体例：基幹システムをクラウドERPへ移行し、データに基づいた的確かつ迅速な経営判断を推進

- 経営判断材料の早期取得
- 業務、売上、損益、生産性管理の可視化
- 紙ベースでの承認行為、見積作成行為の電子化
- 営業先からの商談活動状況把握



DX推進戦略

2. 最新のデジタル技術活用による変革

製品・サービス・
ビジネスモデルの改革

業務・働き方の改革

具体例：AI活用の拡大により、作業の効率化とサービスの提供価値を向上

- AI活用の新サービス開発促進
- 自社生成AIサービスの提供拡大
- 社内でのAI活用事例共有
- 社内での生成AIサービス利用環境の拡充



DX推進戦略

3. データ活用人材の育成・確保による変革

組織・企業文化・風土の
改革

具体例：全社員がDX推進人材となる上で有用となるスキルを明確化し、人材の育成・確保を推進

- 社員資格等級制度を新設し、各階層における役割と責任を明確化
- リスキリング・リカレント教育に対する積極的な投資
- 個人が持つ知識や経験を共有する場として社内交流会を開催し、ナレッジマネジメントを促進
- タレントマネジメントシステムの導入により、人的資本経営を実現





DX推進戦略

4. その他、様々な取組例

製品・サービス・
ビジネスモデルの改革

業務・働き方の改革

組織・企業文化・風土の
改革

社内

- 全社IP電話への切り替えを検討し、電話対応手順の大幅見直し
- SaaSサービスの有効活用方法を調査し、社内展開

社外

- 当社ソリューションの提供により、お客様とともに社会全体のDXを促進
- 産学官金と連携し、地域のデジタルリテラシー向上を目的とした各種イベントへ協賛

DX推進状況の把握

DXの推進状況を把握するため、DX推進指標を活用した継続的な評価・分析を実施。また、DX戦略で定めた各種取組については推進目標を定め、評価・見直しを行う。

■DX戦略 達成指標(一部抜粋)

1.データ活用による変革

- クラウドERPを2025年7月までに導入
- 案件・プロジェクトに関する経営判断材料の取得時間を2026年度中に30%以上削減

2.最新のデジタル技術活用による変革

- 生成AIサービス利用環境を、2025年10月までに2部門以上でのPoCを経て拡充
- 生成AIを業務で活用する社員の割合を2026年度中に60%以上に拡大
- ノーコードツールやAI技術を活用した事業改善活動を2025年度中に5件以上実施

3.データ活用人材の育成・確保による変革

- タレントマネジメントシステムを2025年7月までに導入
- ナレッジ共有を目的とした社内交流会を2025年度中に隔月で開催
- 情報処理技術に関する資格保有者数を2026年度中に1.2倍に拡大



DX推進指標の目標平均レベル：2027年度までにレベル3以上



もっとよくする、かなえていく